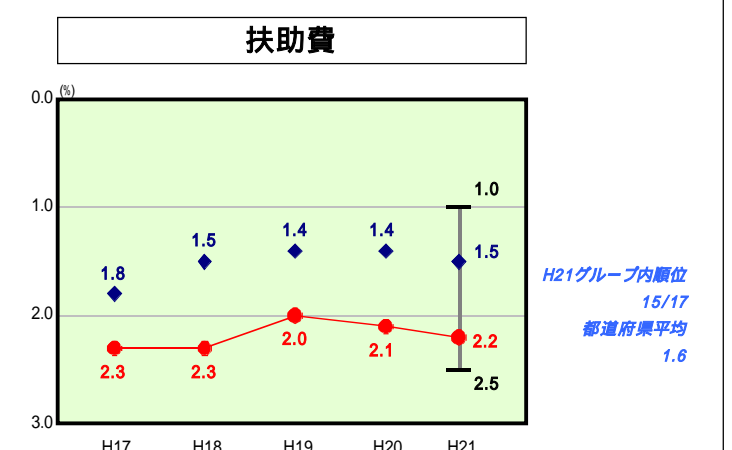
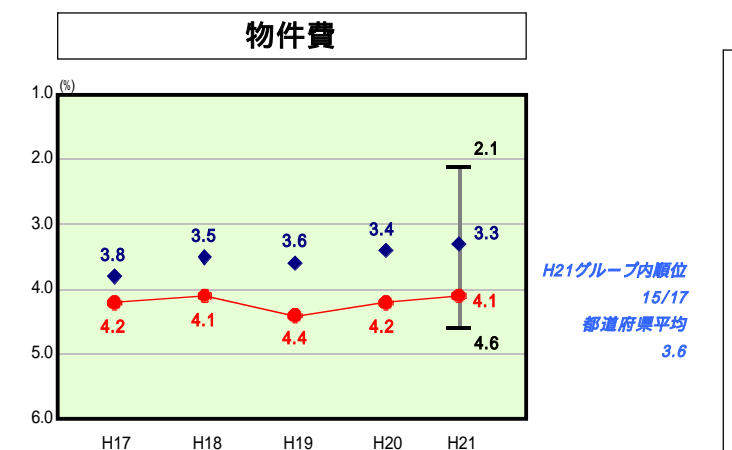
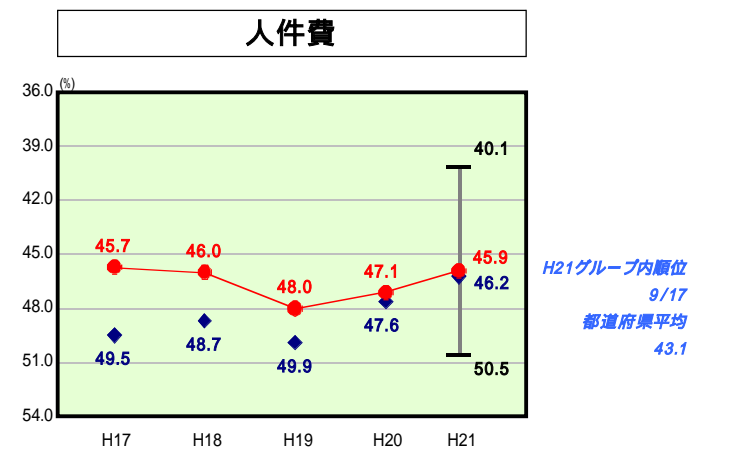
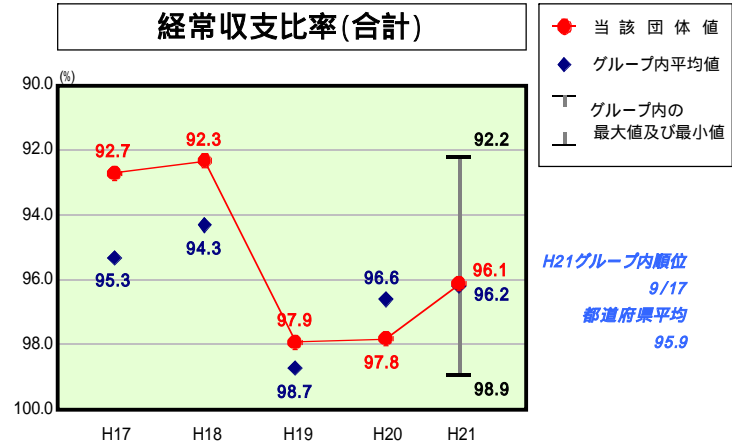
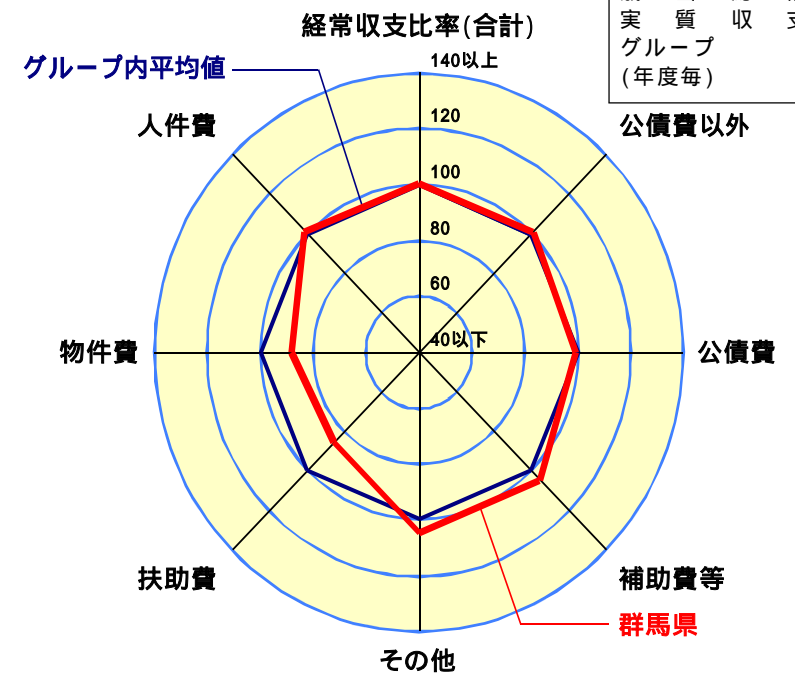


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	2,004,786人(H22.3.31現在)
面積	6,363.16 km ²
標準財政規模	404,472,516千円
歳入総額	855,039,998千円
歳出総額	840,319,790千円
実質収支	4,234,148千円
グループ	H17 H18 H19 H20 H21



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 [グループ 0.500以上1.000未満、 グループ 0.400以上0.500未満、 グループ 0.300以上0.400未満、 グループ 0.300未満]

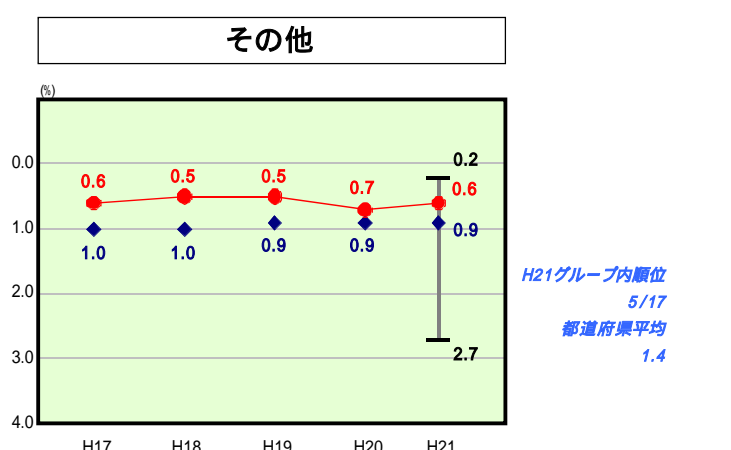
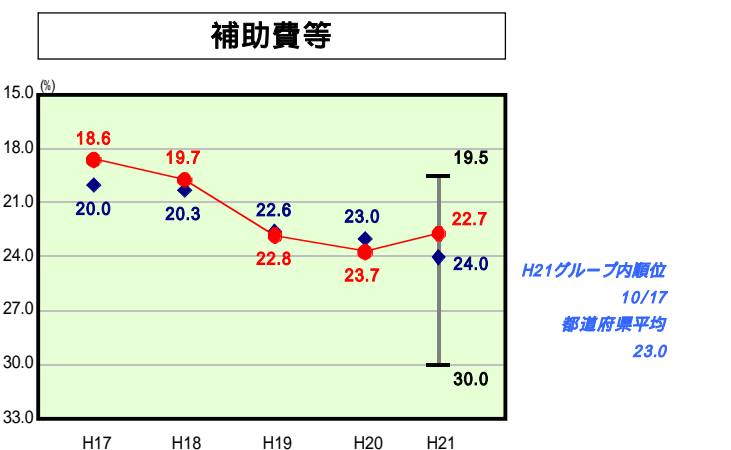
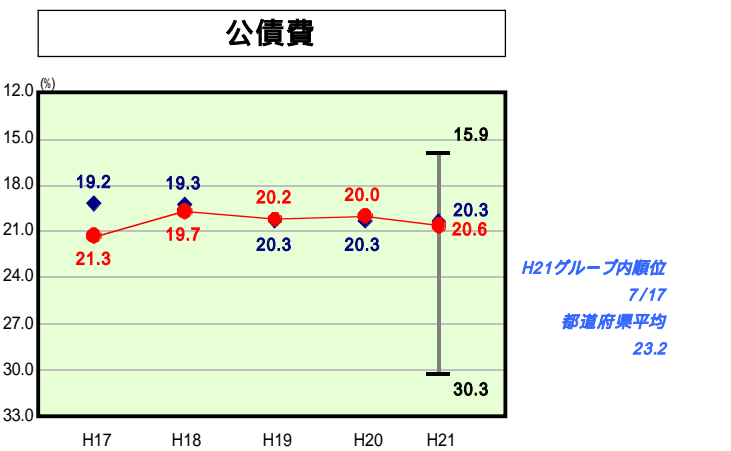
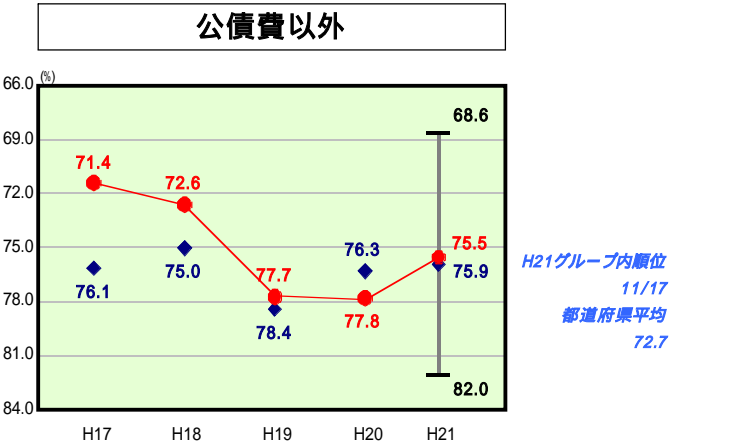
分析欄

人件費:
 経常収支比率における人件費の割合は、類似団体平均と同水準となっている。前年度に比べ1.2ポイント減少しているが、これは職員の定員削減に取り組むとともに、期末・勤勉手当の減額や管理職員の給与カット等を行ったことが主な要因である。今後も業務や組織の見直しによる適正な定員管理に取り組むとともに、効率的な業務の執行による時間外勤務の縮減等により、人件費の抑制を図る。

物件費:
 事務事業の見直し等により経費節減に取り組んだ結果、過去5年間はほぼ横ばいで推移している。今後も、業務の外部委託等による増加要素もあるが、全体として引き続き経費節減に努める。

扶助費:
 過去5年間はほぼ横ばいで推移しているが、前年度に比べて生活保護費等の増により0.1ポイント増加している。国の制度変更等により影響を受ける分野であるが、今後も引き続き各種制度の適正な運営に努める。

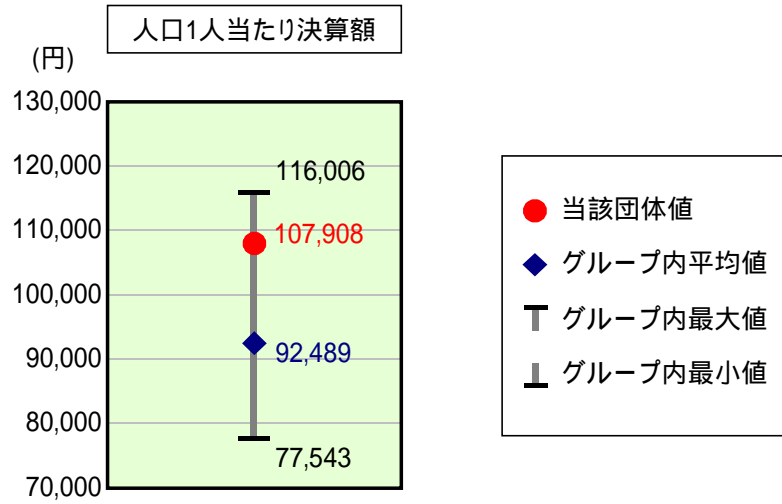
補助費等:
 三位一体の改革により一般財源化された医療・福祉関係負担金等の増加に伴い、補助費等のウェイトが年々高まっているが、平成21年度は自動車取得税交付金等の減により、1.0ポイント減少した。県単独補助金の必要性などを再点検し、整理統合を図るなど、引き続き見直しを行っていく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

群馬県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



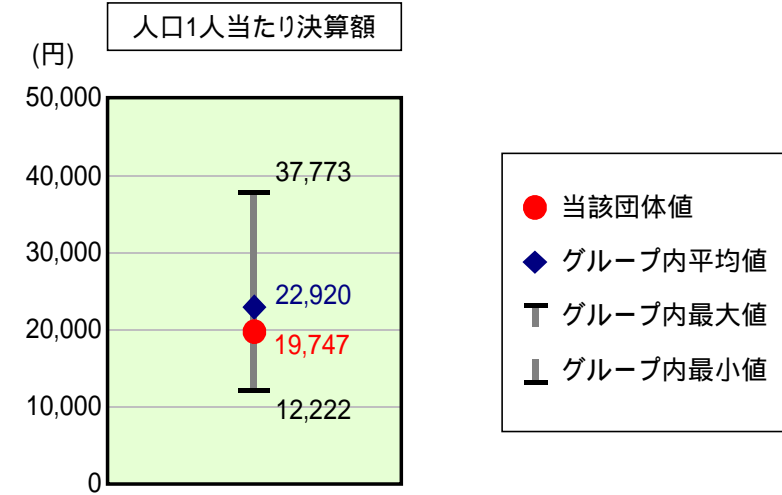
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	233,463,656	116,453	101,222	15.0
賃金(物件費)	578,325	288	198	45.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,624,035	810	540	50.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	96,481	48	43	11.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,973,786	985	950	3.7
退職金	21,404,587	10,677	10,464	2.0
合計	216,331,696	107,908	92,489	16.7

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,181.67	1,003.37	178.30
ラスパイレス指数	101.8	99.4	2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



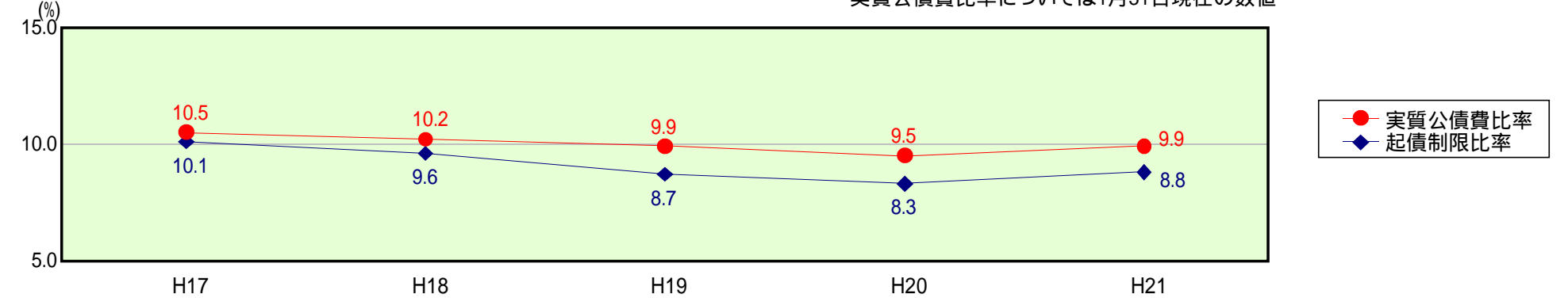
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	82,523,429	41,163	26,455	55.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3,916	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,133,334	1,563	13,922	88.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,818,624	1,905	1,248	52.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	41	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,515,038	1,255	1,075	16.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	208,557	104	36	188.9
特定財源の額	2,276,183	1,135	1,967	42.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	50,333,290	25,107	21,808	15.1
合計	39,589,509	19,747	22,920	13.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

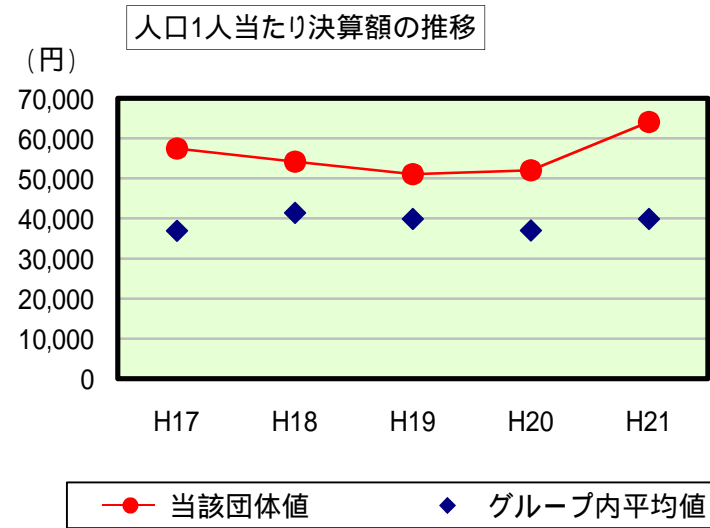
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

群馬県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	116,118,512	57,483	13.3	36,945	48.1	34.8
うち単独分	55,382,364	27,417	11.4	15,956	48.4	37.0
H18	109,269,001	54,195	5.7	41,430	12.1	17.8
うち単独分	56,158,740	27,853	1.6	18,446	15.6	14.0
H19	102,717,932	51,049	5.8	39,894	3.7	2.1
うち単独分	53,164,343	26,422	5.1	17,501	5.1	0.0
H20	104,470,156	52,005	1.9	37,006	7.2	9.1
うち単独分	51,156,432	25,466	3.6	15,712	10.2	6.6
H21	128,465,595	64,079	23.2	39,867	7.7	15.5
うち単独分	62,490,019	31,170	22.4	17,212	9.5	12.9
過去5年間平均	112,208,239	55,762	0.1	39,028	7.8	7.9
うち単独分	55,670,380	27,666	0.8	16,965	7.7	8.5